

障害者職業能力開発校の状況

障害者職業能力開発校の概要

○国立機構営校（2校）

・国が設置し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校
・先導的な職業訓練実施の成果をもとに、職業訓練内容、指導技法等を他の障害者職業能力開発校等に提供することにより、障害者職業訓練全体のレベルアップに貢献

■中央障害者職業能力開発校（国立職業リハビリテーションセンター）

■吉備高原障害者職業能力開発校（国立吉備高原職業リハビリテーションセンター）

○国立県営校（11校）

・国が設置し、都道府県に運営を委託

■北海道障害者職業能力開発校

■東京障害者職業能力開発校

■石川障害者職業能力開発校

■大阪障害者職業能力開発校

■広島障害者職業能力開発校

■鹿児島障害者職業能力開発校

■宮城障害者職業能力開発校

■神奈川障害者職業能力開発校

■愛知障害者職業能力開発校

■兵庫障害者職業能力開発校

■福岡障害者職業能力開発校

○県立県営校（6校）

・都道府県が設置・運営

■青森県立障害者職業訓練校

■静岡県立あしたか職業訓練校

■京都府立京都障害者高等技術専門校

■千葉県立障害者高等技術専門校

■愛知県立春日台職業訓練校

■兵庫県立障害者高等技術専門学院

★ 障害者職業能力開発校の募集・入校状況(平成22年度)

障害者校	募集定員	応募者数	入校者数	修了者数	募集/定員	充足率	就職率
中央	200 (200)	400 (386)	206 (195)	120 (119)	200.0% (193.0%)	103.0% (97.5%)	67.0% (71.5%)
吉備高原	70 (70)	162 (182)	73 (78)	62 (56)	231.4% (260.0%)	104.3% (111.4%)	80.5% (67.6%)
国立機構営	270 (270)	562 (568)	279 (273)	182 (175)	208.1% (210.4%)	103.3% (101.1%)	70.6% (70.4%)
北海道	90 (90)	69 (54)	59 (37)	45 (28)	76.7% (60.0%)	65.6% (41.1%)	32.1% (37.2%)
宮城	100 (95)	133 (153)	93 (90)	70 (81)	133.0% (161.1%)	93.0% (94.7%)	32.3% (42.2%)
東京	240 (240)	300 (307)	163 (137)	107 (102)	125.0% (127.9%)	67.9% (57.1%)	73.0% (50.4%)
神奈川	120 (120)	195 (193)	99 (101)	53 (76)	162.5% (160.8%)	82.5% (84.2%)	64.9% (52.4%)
石川	80 (80)	123 (100)	68 (59)	44 (43)	153.8% (125.0%)	85.0% (73.8%)	64.7% (47.5%)
愛知	125 (150)	162 (160)	100 (108)	87 (85)	129.6% (106.7%)	80.0% (72.0%)	40.0% (33.3%)
大阪	140 (135)	257 (250)	138 (135)	76 (87)	183.6% (185.2%)	98.6% (100.0%)	71.0% (63.7%)
兵庫	120 (120)	182 (179)	115 (114)	84 (87)	151.7% (149.2%)	95.8% (95.0%)	44.3% (48.2%)
広島	105 (105)	252 (179)	100 (92)	46 (58)	240.0% (170.5%)	95.2% (87.6%)	69.5% (53.8%)
福岡	150 (150)	216 (176)	140 (124)	105 (100)	144.0% (117.3%)	93.3% (82.7%)	49.6% (50.8%)
鹿児島	100 (100)	140 (143)	84 (99)	55 (78)	140.0% (143.0%)	84.0% (99.0%)	61.9% (45.5%)
国立県営	1,370 (1,385)	2,029 (1,894)	1,159 (1,096)	772 (825)	148.1% (136.8%)	84.6% (79.1%)	56.5% (48.9%)
青森	40 (40)	45 (47)	29 (31)	25 (20)	112.5% (117.5%)	72.5% (77.5%)	41.4% (45.2%)
千葉	80 (80)	158 (121)	64 (76)	30 (42)	197.5% (151.3%)	80.0% (95.0%)	59.4% (52.6%)
静岡	50 (50)	70 (72)	39 (50)	30 (44)	140.0% (144.0%)	78.0% (100.0%)	66.7% (72.0%)
愛知	100 (100)	86 (87)	60 (57)	51 (52)	86.0% (87.0%)	60.0% (57.0%)	73.3% (87.7%)
京都	60 (20)	106 (26)	57 (20)	47 (11)	176.7% (130.0%)	95.0% (100.0%)	77.2% (85.0%)
兵庫	55 (55)	87 (81)	54 (55)	45 (38)	158.2% (147.3%)	98.2% (100.0%)	51.9% (50.9%)
県立県営	385 (345)	552 (434)	303 (289)	228 (207)	143.4% (125.8%)	78.7% (83.8%)	63.4% (64.0%)
合計	2,025 (2,000)	3,143 (2,896)	1,741 (1,658)	1,182 (1,207)	155.2% (144.8%)	86.0% (82.9%)	60.0% (55.0%)

※カッコ内は平成21年度の数値

障害者校の障害種類別・程度別、訓練系統別の入校数

- 障害種類別の入校数は、身体障害者の割合が約6割と高く、障害求職者の割合に比べて精神障害者の割合が低い。
- 訓練系統別の入校数は、事務系、その他の割合が3割と高い、身体障害者は事務系、知的・精神障害者はその他の割合が特に高い。就職率は、印刷・製本、建設系が50%未満と低い。

障害種類別	身体	知的	精神	その他	うち発達	障害程度別	身体	知的	精神	その他	重度等の割合
国立県営	795	245	153	46	27	国立県営	808	245	153	40	40.3%
県立県営	127	161	28	19	16	県立県営	128	161	28	19	26.2%
計	1099	435	260	135	76	計	1116	435	260	62	38.2%
	57.0%	22.6%	13.5%	7.0%	4.1%						

※ 重度等の割合欄は、身体1・2級、知的重度、精神1級、その他の障害者の全体に占める割合を表す。

訓練系統別	入校者	割合	障害種類					就職率
			身体	知的	精神	その他	発達	
金属・機械・電気・電子系	182	10.5%	128	31	24	8	5	61.6%
縫製系	43	2.5%	4	39	2	2	2	86.0%
印刷・製本系	107	6.1%	103	1	11	3	2	45.8%
建設系	193	11.1%	173	1	29	5	3	46.4%
事務系	516	29.6%	453	5	76	23	11	52.8%
情報処理系	144	8.3%	113	0	31	8	3	52.4%
その他	556	31.9%	125	358	87	86	50	73.6%

障害者校における特別支援障害者の訓練実施の推移

- 特別支援障害者の入校数は、年々増加している。障害者校入校者全体に占める割合も増加し、平成22年度の割合は約3割となっている。
- 障害校の就職率は、特別支援障害者の入校割合増加に伴い低下していたが、平成22年度は持ち直しの傾向がみられる。



「職業訓練上特別な支援を要する障害者」について

- I 一般的な集合訓練の実施に難しい面があり、障害の態様に応じた個別的対応を特に要する障害者
- II 障害の態様に応じた職業訓練に関わる技法・経験がまだ十分蓄積されておらず、新たな技能習得ノウハウの開発・試行等の対応を要する障害者
- III 特別な支援を要する障害者に対して適切に対応できる精神科医など外部の専門家や支援者等（障害者校において一般的に配置されていない者）との継続的な連携・協力を要する障害者

上述の要件に該当する障害者の具体的範囲について、①障害者校における訓練生の受入状況、②訓練生に対する支援配慮の内容、③職業訓練上の課題等を総合的に勘案し、当面、視覚障害者1・2級の者、上肢障害1級の者（脳性まひによる上肢機能障害を含む）、2級以上の両上肢障害及び2級以上の両下肢障害を重複する者又は3級以上の脳性まひによる上肢機能障害及び3級以上の脳性まひによる移動機能障害を重複する者、体幹機能障害1・2級であって特に配慮を必要とする者、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者としている。

障害者職業能力開発校における訓練科目等の見直し状況

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
中央障害者職業能力開発校	定員減 新設 専業停止 専業停止 専業停止 定員減 定員減 新設 新設 定員増 定員減	電子機器 テクニカルオペレーション メカトロニクス 製版 システム設計 OA事務 経理事務 メディアビジネス 事務サービス 職業開発 職域開発	普 Δ5 普+10 普 Δ5 普Δ15 普 Δ5 普Δ10 普 Δ5 普+15 普+20 普+10 普Δ10				定員増 定員減 定員減 定員減 定員増	電子機器 テクニカルオペレーション 工業デザイン 経理事務 オフィスワーク	普 +5 普 Δ5 普 Δ5 普 Δ5 普+10	名称変更 行ITビジネス -DTP・Web技術					
吉備高原障害者職業能力開発校				廃止 製版		普 Δ5						見直し 名称変更 名称変更 名称変更 名称変更 名称変更 名称変更	電子機器コース 電気機器コース 電気CADコース 一電気・電子技術・CADコース (コース統合) 物流・組立作業コース 一物流・組立ワークコース 簡易事務作業コース 一オフィスワークコース サービス作業コース 一サービスワークコース 事務・販売・物流実務コース 一事務・販売・物流ワークコース 厨房・生活支援サービス実務コース 一厨房・生活支援サービスワークコース		
北海道障害者職業能力開発校	廃止 廃止 統合 統合 統合 廃止 新設	家具工芸 プリントメディア 情報ビジネス ショップマネジメント 総合ビジネス 被服縫製 総合実務	普Δ20 普Δ10 普Δ20 普Δ20 普+20 短Δ20 短+20												
宮城障害者職業能力開発校				廃止 廃止 廃止 新設	義肢装具科 (福祉機器科) パソコン文書科 福祉ものづくり科 パソコン基礎科	普Δ10 短Δ20 短Δ30 短+10	見直し 見直し	実務作業 一パソコン実務 総合実務科 (コース設定)							
東京障害者職業能力開発校	定員増	OA実務	普 +2				廃止 定員増	服飾ソーイング 実務作業	短Δ10 短+10	見直し	OA事務 (医療総合事務) 一医療総合事務				

神奈川障害者職業能力開発校				名称変更 電話交換科 名称変更 →オフィスインフォメーション コンピュータ制御 →ITエンジニア 廃止 OA経理 普△10 新設 OA実務 短+10			名称変更 OA実務 名称変更 →ビジネス実務			見直し 電子・情報系コンピュータ制御科 見直し ITエキスパートコース (コース統合) オフィスビジネス系 ビジネスキャリアコース (コース再編)		
愛知障害者職業能力開発校	廃止 定員増 定員増	コンピュータ制御 システム設計 CAD設計	普高△10 2年制 普高+5 2年制 短+5			新設 情報システム 新設 総合実務 廃止 園芸、アパレル、彫型工 専廃止 システム設計	短中+20 短中+15 短中△40 普高△20 2年制	廃止 システム設計	普高△20 2年生			
大阪障害者職業能力開発校	専廃止 新設	情報システム オフィス実践	普高△20 普+10	短 (2年)	Jobチャレンジ	短+5	新設 Jobチャレンジ	短+5				
広島障害者職業能力開発校	転換 転換 転換 廃止 廃止	機械製図 機械製図 ソフトウェア管理 プログラム設計 製版 ソフトウェア管理 表具 機械加工	普高△10 普高+15 2年制 普高△20 普高+10 2年制 普高△20 普高+10 2年制 普高△10 普高△10				見直し パソコン 重度視覚者受入			新設 事務実務(仮科)	短+20	
福岡障害者職業能力開発校	定員増 定員増 廃止	流通ビジネス 建築設計 DTP制作(製版)	短+10 普高+10 短△20				見直し 流通ビジネス 重度視覚者受入					
青森県立障害者職業訓練校	廃止 定員増 定員増	電子機器 製版 OA事務	普△10 普+5 普+5									
千葉県立障害者高等技術専門学校	定員減	情報事務	短△10					新設 情報事務 (職域開拓コース) 定員減 情報事務 (PCビジネス)	短+10 短-10			
平成22年度より新設 京都府立京都障害者高等技術専門学校							新設 OAビジネス 新設 総合実務	短+30 短+20				
平成22年度より分校へ組織 (分校)京都府立城陽障害者高等技術専門学校							廃止 縫製 新設 紙器製造	短△10 短+10				
兵庫県立障害者高等技術専門学校										新設 新設 廃止 廃止	機械技術 OA事務 精密加工 機械製図	普+10 普+10 普△10 普△10

(出所：地方職業能力開発実施計画及び国立職業リハビリテーションセンター業務実施計画)